



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 須藤 隆志

TEL 03-5203-7841
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,028	37.1	2,067	24.3	2,276	18.1	1,519	36.4
27年3月期	80,981	△16.6	1,663	39.8	1,928	34.8	1,113	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.59	—	7.6	5.2	1.9
27年3月期	41.48	—	5.9	4.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,930	20,385	44.4	759.21
27年3月期	42,407	19,802	46.7	737.47

(参考) 自己資本 28年3月期 20,385百万円 27年3月期 19,802百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,404	△1,642	151	6,179
27年3月期	2,148	△1,715	△343	9,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	353	31.3	1.8
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	415	26.5	2.0
29年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		31.0	

(注) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(27年3月期4百万円、28年3月期9百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(28年3月期3百万円)を含めております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△24.7	450	△65.0	650	△55.0	400	△55.0	14.90
通期	95,000	△14.4	1,700	△17.8	2,000	△12.2	1,300	△14.4	48.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,678,486 株	27年3月期	28,678,486 株
28年3月期	1,827,269 株	27年3月期	1,826,390 株
28年3月期	26,851,670 株	27年3月期	26,852,661 株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用環境が改善傾向となり、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速、日本銀行によるマイナス金利の導入、為替変動等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,094億43百万円と前事業年度を81億94百万円(8.1%)上回りました。また、当事業年度における売上高は、1,110億28百万円となり、前事業年度を300億46百万円(37.1%)上回りました。これに伴う売上総利益は67億9百万円、営業利益20億67百万円、経常利益22億76百万円、当期純利益は15億19百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門55.1%、化学機械関連部門20.0%、電子精機関連部門15.4%、環境関連部門9.4%、その他0.1%となりました。

②セグメント別の状況

【電力関連部門】

アフターサービス案件が堅調に推移し、成約高は542億円と前事業年度比11億26百万円(2.1%)の増加となりました。売上高は611億58百万円と前事業年度比222億91百万円(57.4%)の増加となりました。

【化学機械関連部門】

再生可能エネルギー案件等が大きく伸びたことにより、成約高は238億89百万円と前事業年度比25億60百万円(12.0%)の増加となりました。売上高は221億65百万円と前事業年度比42億46百万円(23.7%)の増加となりました。

【電子精機関連部門】

海外自動車関連業界向け設備投資が好調に推移し、また、中国向けスマートフォン需要用途の工作機械が堅調に推移し、成約高は176億39百万円と前事業年度比12億57百万円(7.7%)の増加となりました。売上高は171億14百万円と前事業年度比6億61百万円(4.0%)の増加となりました。

【環境関連部門】

コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注増などにより、成約高は135億75百万円と前事業年度比32億46百万円(31.4%)の増加となりました。売上高は104億53百万円と前事業年度比28億43百万円(37.4%)の増加となりました。

【その他】

成約高は1億37百万円と前事業年度比2百万円の増加、売上高も同様に1億37百万円と前事業年度比2百万円の増加となりました。

受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	54,200 (53,074)	49.5 (52.4)	1,126	61,158 (38,866)	55.1 (48.0)	22,291	37,555 (44,513)	54.0 (62.6)	△6,957
化学機械 関連部門	23,889 (21,328)	21.9 (21.1)	2,560	22,165 (17,918)	20.0 (22.1)	4,246	18,098 (16,374)	26.0 (23.1)	1,724
電子精機 関連部門	17,639 (16,382)	16.1 (16.2)	1,257	17,114 (16,453)	15.4 (20.3)	661	3,508 (2,983)	5.1 (4.2)	525
環 境 関連部門	13,575 (10,329)	12.4 (10.2)	3,246	10,453 (7,609)	9.4 (9.4)	2,843	10,321 (7,199)	14.9 (10.1)	3,122
その他	137 (134)	0.1 (0.1)	2	137 (134)	0.1 (0.2)	2	— (—)	— (—)	—
合計	109,443 (101,249)	100.0 (100.0)	8,194	111,028 (80,981)	100.0 (100.0)	30,046	69,485 (71,070)	100.0 (100.0)	△1,585

③次期の見通し

中国を中心とした新興国経済の減速懸念や、資源価格の変動、アメリカ追加利上げの影響など、先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は全体として緩やかに回復していくものと思われま。一方、わが国経済は、4月中旬に発生した熊本地震の影響もあり、依然として厳しい状況ながら、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備・開発需要の増加や、雇用情勢の改善などから持ち直し基調に転じるものと期待されます。そのようななか、当社は市場の変化に迅速に対応するため、顧客対応力を生かし、現場密着型の提案営業をきめ細かく展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、459億30百万円となり、前事業年度末と比較して35億22百万円(8.3%)の増加となりました。主な要因として、売掛債権の増加等により流動資産が33億5百万円(10.4%)増加し、機械及び装置やリース資産、建設仮勘定の増加、投資その他の資産の減少等により、固定資産が2億17百万円(2.0%)増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は255億44百万円となり、前事業年度末と比較して29億39百万円(13.0%)の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加、前受金の減少等により、流動負債が25億66百万円(12.0%)増加し、リース債務の増加等により、固定負債が3億72百万円(28.9%)増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は203億85百万円となり、前事業年度末と比較して5億83百万円(2.9%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ29億52百万円減少し、61億79百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は14億4百万円となりました。主な資金の増加要因としては、仕入債務の増加額55億62百万円、前渡金の減少額24億74百万円であり、主な資金の減少要因としては、売上債権の増加額75億35百万円、前受金の減少額34億11百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は16億42百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入13億円、信託受益権の償還による収入5億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出19億円、有形固定資産の取得による支出14億52百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は1億51百万円であります。収入の主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入6億45百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億13百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	30.1	25.2	48.5	46.7	44.4
時価ベースの自己資本比率	15.1	11.8	28.7	32.0	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	129.5	100.0	98.9	73.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.8	97.7	98.7	108.8	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 当社は、連結対象子会社が無くなったため、平成25年3月期より個別財務諸表のみの開示となっております。そのため、平成25年3月期以前の数値につきましても、比較情報の観点から個別決算数値を基に記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、長期的な視野にたって投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施し、期末配当につきましては1株当たり8円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は15円となり、配当性向は26.5%となる予定です。

次期の配当は中間7円、期末8円の年間15円を予定しており、予想配当性向は31.0%となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成されており、電力関連事業、化学機械関連事業、電子精機関連事業、環境関連事業、その他の事業に分かれ、国内及び海外における各種製品の販売・メンテナンス・サービス等を展開しております。

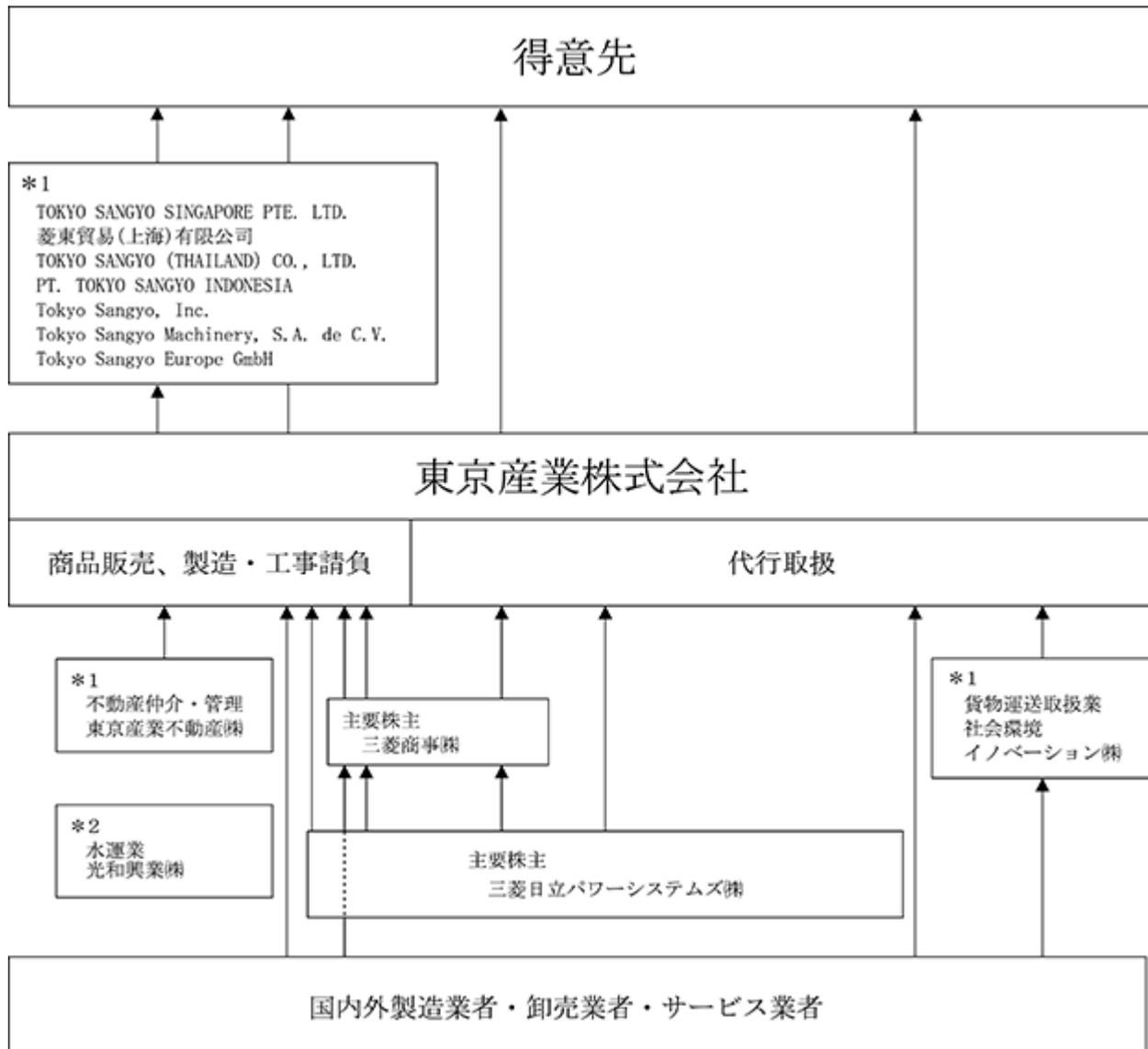
また、当社・関係会社及び関連当事者の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は次の通りです。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要取扱商品・サービス内容	関係会社及び関連当事者
電力関連部門	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引、送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等	三菱日立パワーシステムズ(株) 三菱商事(株)
化学機械関連部門	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引、製氷機器及び製氷販売等	光和興業(株) Tokyo Sangyo Europe GmbH
電子精機関連部門	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機等	TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD. 菱東貿易(上海)有限公司 TOKYO SANGYO (THAILAND) Co., LTD. PT. TOKYO SANGYO INDONESIA Tokyo Sangyo, Inc. Tokyo Sangyo Machinery, S. A. de C. V.
環境関連部門	ごみ焼却炉(一般、産業用)等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備、空調・冷熱機器設備等	東京産業不動産(株) 社会環境イノベーション(株)
その他	自社所有のビル管理・運営等	

(注)関係会社である社会環境イノベーション(株)は、平成28年4月に設立しております。

事業の系統図は次の通りであります。



*1…非連結子会社で持分法非適用会社

*2…関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすと共に、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、廃棄物処理プラント等を主要な取扱とする環境関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、海外拠点との連携、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行してまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率向上に不断の努力をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

電力業界は、本年4月1日より解禁された電力小売り全面自由化や発送電分離など電力システム改革への対応に直面している状況となっております。また、電力、ガス、鉄鋼、石油業界等の各社の共同出資による特別目的会社設立等によって火力発電所の新規リプレース商談も数多く計画されております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心に、電力の安定供給を目指しつつ、総力を挙げて対応してまいります。さらに、環境対策等の発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に、新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

また、製造業のグローバル化の進展により、化学メーカーや自動車関連をはじめとしたユーザーは海外進出の流れが続いている状況にあり、国内設備投資は減少傾向にあります。化学機械関連部門におきましては、国内ユーザーに対してはよりきめ細かい営業を展開しつつ、太陽光、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギーやグラスライニング関連商品等の新規案件に取り組み、電子精機関連部門におきましては、中国・アセアン地区、アメリカ、メキシコ等の海外拠点を活用しながら、工作機械を中心に海外における事業展開を一層強化してまいります。

環境関連部門におきましては、福島復興支援として中間貯蔵施設建設に伴う資材搬入のほか、バイオマス設備等の地球環境に配慮した環境事業を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針でおります。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,322	5,569
受取手形	1,763	2,698
売掛金	14,763	21,222
営業未収入金	348	490
リース債権	14	-
リース投資資産	2	0
有価証券	1,100	2,400
金銭債権信託受益権	2,399	699
商品	853	1,215
前渡金	2,716	241
前払費用	141	173
未収入金	59	54
繰延税金資産	148	188
デリバティブ債権	42	5
その他	24	24
貸倒引当金	△37	△14
流動資産合計	31,664	34,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,173	2,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,048	△1,117
建物(純額)	1,124	1,087
機械及び装置	244	533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126	△175
機械及び装置(純額)	117	358
車両運搬具	2	-
減価償却累計額	△2	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	883	910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△587	△626
工具、器具及び備品(純額)	296	283
土地	626	626
リース資産	43	605
減価償却累計額	△13	△21
リース資産(純額)	29	584
建設仮勘定	96	533
有形固定資産合計	2,290	3,474
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	6	19
リース資産	223	195
その他	3	3
無形固定資産合計	234	218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	4,790
関係会社株式	243	181
関係会社出資金	287	287
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	40	-
従業員に対する長期貸付金	12	11
ゴルフ会員権	97	91
前払年金費用	1,140	1,496
その他	336	413
貸倒引当金	△23	△8
投資その他の資産合計	8,217	7,267
固定資産合計	10,742	10,960
資産合計	42,407	45,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,233	2,370
買掛金	4,805	6,778
受託販売未払金	7,723	11,228
営業未払金	121	69
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	81	108
未払金	150	228
未払法人税等	242	441
未払費用	74	92
前受金	3,878	467
預り金	43	44
賞与引当金	292	309
役員賞与引当金	40	50
割賦利益繰延	27	23
デリバティブ債務	11	94
その他	19	5
流動負債合計	21,315	23,882
固定負債		
長期借入金	10	-
リース債務	195	753
役員退職慰労引当金	46	44
債務保証損失引当金	22	17
従業員株式給付引当金	-	33
役員株式給付引当金	-	15
長期預り保証金	92	94
繰延税金負債	906	687
再評価に係る繰延税金負債	17	16
固定負債合計	1,289	1,661
負債合計	22,604	25,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	108	166
資本剰余金合計	2,764	2,821
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	36	50
圧縮記帳積立金	39	40
繰越利益剰余金	5,205	6,295
利益剰余金合計	12,779	13,885
自己株式	△647	△705
株主資本合計	18,339	19,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	965
繰延ヘッジ損益	21	△61
土地再評価差額金	35	36
評価・換算差額等合計	1,462	940
純資産合計	19,802	20,385
負債純資産合計	42,407	45,930

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	77,795	104,778
工事売上高	2,306	5,358
代行手数料収入	879	891
売上高合計	80,981	111,028
売上原価		
商品期首たな卸高	572	853
当期商品仕入高	73,088	99,613
合計	73,660	100,466
商品期末たな卸高	853	1,215
商品売上原価	72,807	99,250
工事売上原価	2,103	5,068
売上原価合計	74,911	104,319
売上総利益	6,070	6,709
割賦販売未実現利益戻入額	3	3
差引売上総利益	6,074	6,713
販売費及び一般管理費	4,411	4,645
営業利益	1,663	2,067
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	21	22
受取配当金	158	173
受取地代家賃	49	48
その他	74	33
営業外収益合計	308	280
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	-	48
貸倒引当金繰入額	17	-
その他	5	4
営業外費用合計	42	71
経常利益	1,928	2,276
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	8	1
その他	-	0
特別利益合計	8	7
特別損失		
固定資産処分損	4	0
固定資産売却損	20	-
関係会社株式評価損	19	61
ゴルフ会員権売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
減損損失	13	-
その他	0	1
特別損失合計	62	71
税引前当期純利益	1,874	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	513	668
法人税等調整額	247	25
法人税等合計	760	693
当期純利益	1,113	1,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			108	108
税率変更による調整額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	108	108
当期末残高	3,443	2,655	108	2,764

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	385	7,113	40	37	4,233	11,810	△537	17,370	
会計方針の変更による 累積的影響額					124	124		124	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	385	7,113	40	37	4,357	4,357	△537	17,494	
当期変動額									
剰余金の配当					△268	△268		△268	
当期純利益					1,113	1,113		1,113	
特別償却準備金の取崩			△5		5	—		—	
特別償却準備金の積立									
自己株式の取得							△289	△289	
自己株式の処分							180	289	
税率変更による調整額			1	1	△3	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4	1	847	845	△109	844	
当期末残高	385	7,113	36	39	5,205	12,779	△647	18,339	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	825	0	33	860	18,230
会計方針の変更による 累積的影響額					124
会計方針の変更を反映し た当期首残高	825	0	33	860	18,354
当期変動額					
剰余金の配当					△268
当期純利益					1,113
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得					△289
自己株式の処分					289
税率変更による調整額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	580	20	1	602	602
当期変動額合計	580	20	1	602	1,447
当期末残高	1,406	21	35	1,462	19,802

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	108	2,764
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			57	57
税率変更による調整額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	57	57
当期末残高	3,443	2,655	166	2,821

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	36	39	5,205	12,779	△647	18,339
当期変動額								
剰余金の配当					△413	△413		△413
当期純利益					1,519	1,519		1,519
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別償却準備金の積立			19		△19	—		—
自己株式の取得							△134	△134
自己株式の処分							76	133
税率変更による調整額			0	0	△1	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13	0	1,090	1,105	△57	1,105
当期末残高	385	7,113	50	40	6,295	13,885	△705	19,445

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,406	21	35	1,462	19,802
当期変動額					
剰余金の配当					△413
当期純利益					1,519
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
自己株式の取得					△134
自己株式の処分					133
税率変更による調整額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△440	△82	0	△522	△522
当期変動額合計	△440	△82	0	△522	583
当期末残高	965	△61	36	940	20,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,874	2,212
減価償却費	300	322
減損損失	13	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△1
関係会社株式評価損	19	61
有形固定資産売却損益(△は益)	20	△5
有形固定資産処分損益(△は益)	4	△0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△2
受取利息及び受取配当金	△184	△198
支払利息	19	18
売上債権の増減額(△は増加)	65	△7,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	△362
前渡金の増減額(△は増加)	△1,715	2,474
前払年金費用の増減額(△は増加)	△542	△355
リース投資資産の増減額(△は増加)	1	1
仕入債務の増減額(△は減少)	164	5,562
前受金の増減額(△は減少)	2,651	△3,411
未払又は未収消費税等の増減額	△27	2
その他	230	108
小計	2,534	△1,095
利息及び配当金の受取額	184	198
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△549	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148	△1,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△90
定期預金の払戻による収入	300	90
有価証券の取得による支出	△1,100	△1,900
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,300
有形固定資産の取得による支出	△286	△1,452
有形固定資産の売却による収入	24	27
無形固定資産の取得による支出	△2	△46
関係会社出資金の払込による支出	△240	-
子会社株式の取得による支出	△82	-
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	520	4
ゴルフ会員権の取得による支出	△16	-
ゴルフ会員権の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	△12	-
貸付金の回収による収入	12	-
関係会社貸付けによる支出	△40	-
関係会社の整理による収入	-	24
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	1
信託受益権の取得による支出	△500	-
信託受益権の償還による収入	1,000	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△64	△69
セール・アンド・リースバックによる収入	-	645
自己株式の取得による支出	△289	△134
自己株式の処分による収入	289	133
配当金の支払額	△269	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120	△2,952
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	9,132
現金及び現金同等物の期末残高	9,132	6,179

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定率法

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度末時点において負担する支給見込額を計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金

株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において前払年金費用として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「商品売上高」「商品売上原価」に含めておりました、「工事売上高」「工事売上原価」について、重要性が増したため当事業年度より独立掲記をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「商品売上高」として表示していた801億2百万円は、「商品売上高」777億95百万円、「工事売上高」23億6百万円として組み替えております。

また、「商品売上原価」と表示していた749億11百万円は、「商品売上原価」728億7百万円、「工事売上原価」21億3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに、当社と委任契約を締結している執行役員及び同等の地位を有する者(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月31日開催の取締役会決議に基づき、役員報酬BIP信託(以下、「本信託」という。)を平成27年9月16日より導入しております。

当社が、取締役等のうち一定の受益者要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任時に交付いたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額は133百万円、株式数は259,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力関連部門	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引、送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等
化学機械関連部門	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引、製氷機器及び製氷販売等
電子精機関連部門	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機等
環境関連部門	ごみ焼却炉（一般、産業用）等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備、空調・冷熱機器設備等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,866	17,918	16,453	7,609	80,847	134	80,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,866	17,918	16,453	7,609	80,847	134	80,981
セグメント利益又は損失(△)	388	514	772	△68	1,607	55	1,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,158	22,165	17,114	10,453	110,891	137	111,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	61,158	22,165	17,114	10,453	110,891	137	111,028
セグメント利益	770	360	827	44	2,002	64	2,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	80,847	110,891
「その他」の区分の売上高	134	137
財務諸表の売上高	80,981	111,028

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,607	2,002
「その他」の区分の利益	55	64
財務諸表の営業利益	1,663	2,067

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	737円47銭	759円21銭
1株当たり当期純利益金額	41円48銭	56円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,113	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,113	1,519
普通株式の期中平均株式数(株)	26,852,661	26,851,670

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 611,000株 期中平均の自己株式数 611,000株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 259,000株 期中平均の自己株式数 139,462株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。